

# Materiality Progress

## マテリアリティの進捗

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| サステナビリティ基本方針および<br>マテリアリティ特定プロセス | 50 |
| ESGへの取り組み                        | 51 |
| 地球環境の保全                          | 52 |
| 人権の尊重                            | 58 |
| サプライチェーンマネジメント                   | 60 |
| リスクマネジメント                        | 61 |
| コンプライアンス                         | 63 |
| 腐敗防止                             | 64 |

## サステナビリティ基本方針およびマテリアリティ特定プロセス

### ■ サステナビリティ基本方針とSDGsへの取り組み

当社は2024年4月に「大同特殊鋼グループサステナビリティ基本方針」を制定しました。

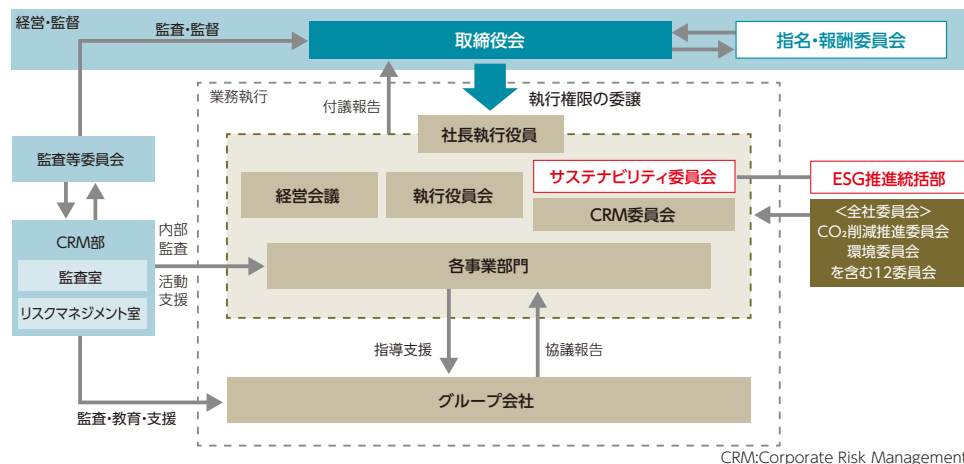
この方針のもと、責任ある一企業グループとしてマテリアリティに取り組むとともに「SDGs(持続可能な開発目標)」が目指す、よりよい世界の実現に貢献していきます。



**サステナビリティ基本方針は、WEBサイトで公開しています。**  
<https://www.daido.co.jp/sustainability/>

### ■ サステナビリティ推進体制

取締役会の諮問機関であるサステナビリティ委員会では、サステナビリティに関わる経営の基本方針および推進活動の方針・戦略について企画・立案・提言を行い、重要な事項は取締役会に付議または報告の上、決定しています。2024年度は当委員会を9回開催しました。



ESG推進統括部はサステナビリティ委員会の事務局としての役割を担い、サステナビリティに関わる諸施策を全社的に推進・展開しています。

当社は、サステナビリティを経営の中核に位置付け、気候変動への対応を中心としたマテリアリティに係る施策をより強力に進めていきます。

### ■ マテリアリティ特定プロセス

当社は、2020年度に以下のプロセスを経てマテリアリティを特定して以降、様々な外部環境の変化とサステナビリティ課題の複雑化を踏まえ、毎年見直しています。

#### マテリアリティ特定プロセス

##### 【1】 社会課題の抽出

SDGsのターゲットとGlobal Risk Report 2019のGlobal Riskを照らし合わせ、重複する課題を除外したものに社会の関心が高い課題を加え、95の社会課題を抽出

##### 【2】 ビジネス視点での評価

現在、中期、長期の時間軸に、当社ビジネスに対するリスクと機会の側面で重要度を評価

##### 【3】 ステークホルダー視点での評価

事業分野ごとのステークホルダーが重要と考える課題と、ESG 評価機関の評価項目との関連性を評価

##### 【4】 マテリアリティマトリックスの作成と特定

ビジネス評価、ステークホルダー評価を統合し、マテリアリティマトリックスを作成。サステナビリティ委員会での議論を2回経て、大同特殊鋼のマテリアリティを特定

2024年度は2026中期経営計画で掲げた経営戦略にマテリアリティを組み込みました。  
 2025年度については、世界経済フォーラムの“Global Risk Report 2025”ほかを参照し、2026中期経営計画の進捗状況を鑑みた結果、2024年度と同じマテリアリティとすることをサステナビリティ委員会での協議の上、決定しています。

## ESGへの取り組み (2024年4月～2025年3月)

### 環境 (Environmental)

お客様のCO<sub>2</sub>排出量ゼロを可能にする工業炉の受注や当社工場設備へのCO<sub>2</sub>フリー電力の導入、自動車リサイクルに向けた実証実験への参画など、製品と製造プロセスの両面から、また、資源リサイクルの点において、カーボンニュートラルに資する取り組みを実行しました。

社外からの評価としては、環境保全に寄与する優れた取り組みを表彰する愛知環境賞の金賞を受賞しました。

### 社会 (Social)

人権尊重活動のさらなる強化を図るため、「一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構 (JaCER)」に加入しました。

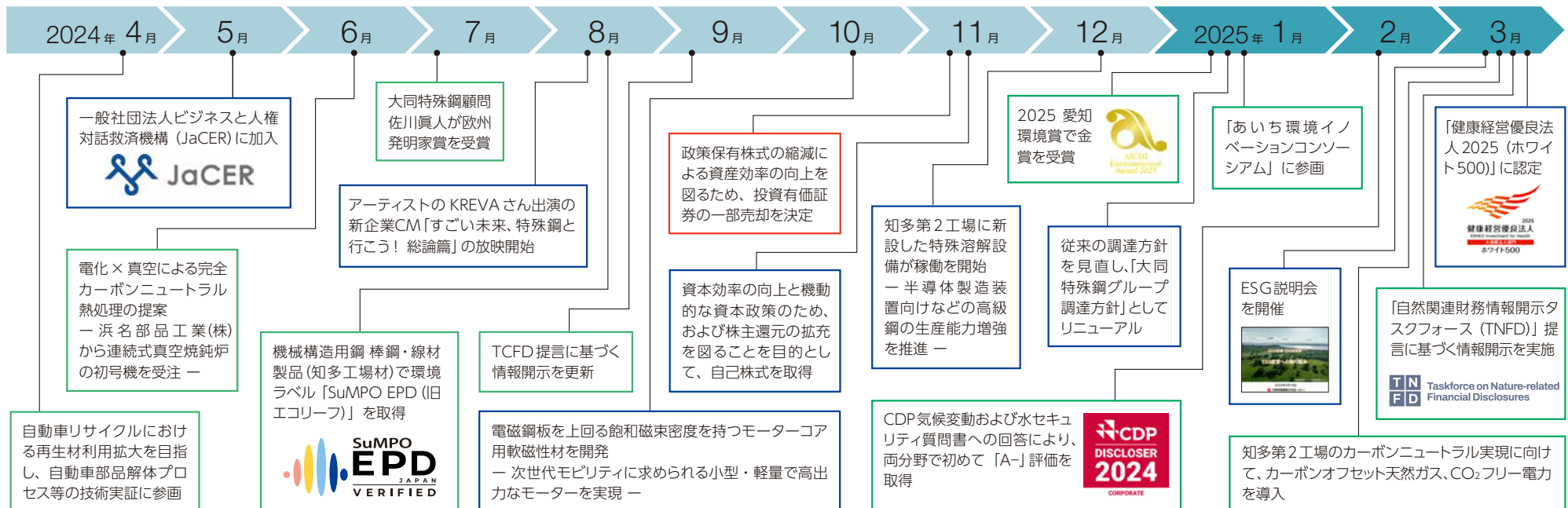
グループ全体でお取引先様とともにサステナビリティの取り組みを推進するべく従来の調達方針を見直し、「大同特殊鋼グループ調達方針」としてリニューアルしました。

製品面においては、次世代モビリティに向けた高出力モーターに使用する軟磁性材の開発や、半導体製造装置向けステンレス鋼の生産能力増強などを行いました。

### ガバナンス (Governance)

政策保有株式の縮減による資産効率の向上を図るため、投資有価証券の一部売却を決定し、実行に移しました。

 社外からの評価/イニシアティブへの参加/インデックスへの組み入れについてはWEBサイトで公開しています。  
<https://www.daido.co.jp/sustainability/evaluation/index.html>



## 地球環境の保全（サーキュラーエコノミーへの移行）

### ■ 環境保全・資源循環に関する行動指針

#### 1. 事業活動全般における環境負荷低減と環境の保全

- ・環境保全体制、組織の強化
- ・環境関連法規制の遵守と迅速な対応
- ・省資源、廃棄物の減量化、リサイクルの推進
- ・気候変動への対応
- ・生物多様性への配慮

#### 2. エコ製品・環境エンジニアリング及びサービスによる社会貢献

- ・環境貢献型製品・設備の開発・提供
- ・環境ビジネス・事業化への取り組み
- ・国際技術協力の推進

#### 3. エココミュニケーションの推進

- ・環境教育の充実とボランティア活動の推進
- ・環境情報の提供と公開

### ■ サーキュラーエコノミーの推進体制

当社は、年2回の環境委員会およびCO<sub>2</sub>削減推進委員会を開催し、各分野の課題や対応方針を検討し、全社的な取り組みを決定しています。これを受け、環境部とESG推進統括部は各事業場の環境・CO<sub>2</sub>削減担当と連携し、取り組みを推進しています。

また、グループ会社に対しても年1回の環境連絡会およびCO<sub>2</sub>削減推進連絡会を開催し、大同グループ内外の取り組みについての情報共有とリスクコミュニケーションの場としています。

### ■ 特殊鋼はサステナブルな素材

大量生産大量消費経済は、天然資源の枯渇や生物多様性の破壊など様々な環境問題を引き起こす原因となっていますので、持続可能な社会の実現には「サーキュラーエコノミー」への移行が欠かせません。

私たちが鉄の恩恵を永久に享受するには、一度その役目を終えスクラップとなったものを、電気炉プロセスによって大切な原料として活用することで、何度でも特殊鋼製品へ生まれ変わらせ社会へ供給し続けることが重要です。



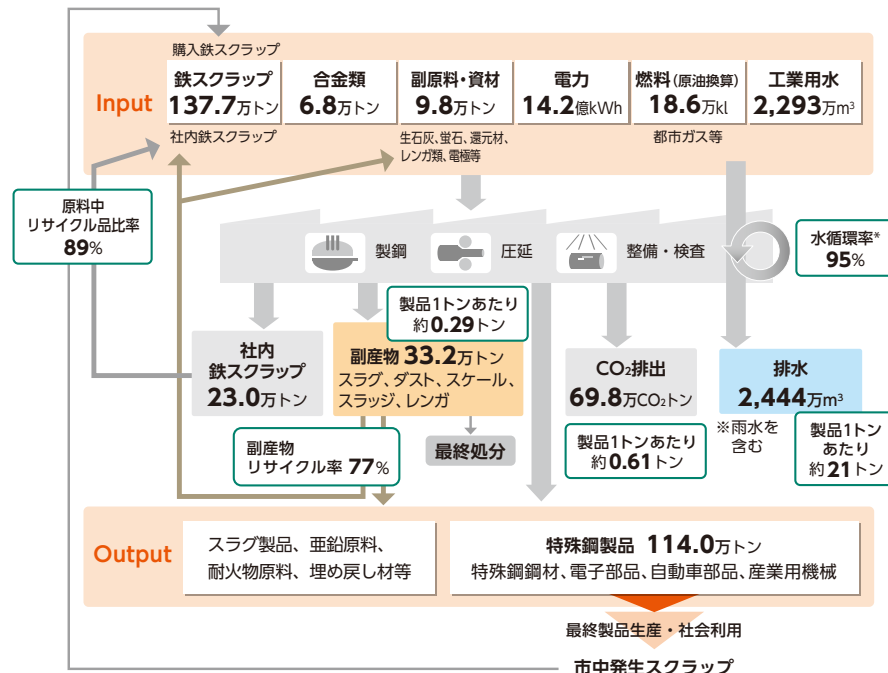
➡ 推進体制の詳細については、WEBサイトをご覧ください。  
<https://daido.co.jp/sustainability/eco/management/index.html>

## ■ 当社のリサイクル状況

当社の生産システムは鉄スクラップを主体に原料の約9割がリサイクル品です。鉄を余すことなく活用し、鉄源のクローズドループ化を実現します。多様な鉄スクラップを新たな製品へ蘇らせる電気炉プロセスは、いわば鉄の資源循環を担うリサイクルプロセスなのです。そのほか、廃電線を合金として、アルミドロスのリサイクル品、RDF・RPFなどを副原料として、積極的に活用しています。

RDF(Refuse Derived Fuel): 家庭から排出される生ごみ、紙、プラスチックごみなどの自治体が収集した一般廃棄物を加熱・粉砕・乾燥させ、クレヨン状に固めた燃料

RPF(Refuse derived paper and plastics densified Fuel): マテリアルリサイクルが困難な古紙や廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料



※ 2024年度実績(単体)

※ CO<sub>2</sub>: 工場で使用するエネルギー(Scope1+Scope2)をCO<sub>2</sub>トンに換算(各電力会社ごとの換算係数を使用)

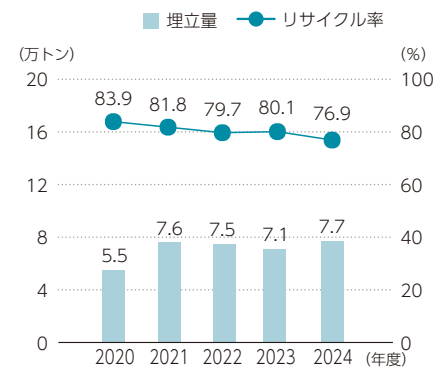
\* 算出にあたり設備仕様から推測している部分があります

## ■ 3R(Reduce, Reuse, Recycle)の強化・水や資源の有効活用

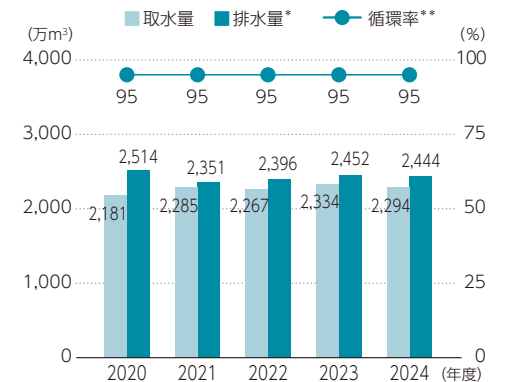
特殊鋼の生産に伴いスラグ、ダスト、スケールなどの副産物が発生します。当社は環境汚染防止・廃棄物削減のために独自に開発した技術などを用いて3Rを推進・強化しています。電気炉スラグは道路用路盤材へ、電気炉ダストは亜鉛原料へとリサイクルするなど、廃棄する量を極力少なくする取り組みは、資源の有効活用・天然資源の使用量削減にも貢献しています。さらに社内の重点取り組みとして、①鉄鋼3品目(スラグ・ダスト・スラッジ)の埋め立て処分量削減、②副産物からの有価金属徹底回収、③プラスチック廃棄物の排出抑制と再資源化の3つを掲げています。

また、高温の素材を扱う特殊鋼の製造プロセスでは冷却水を大量に使用しますが、これを適切に処理して繰り返し再利用し、工場外への排出量を極力抑制しています。水の循環率90%以上の維持を目標としています。

【副産物リサイクル率と埋立量の推移(単体)】



【水資源の有効活用(単体)】



\* 排水量には雨水を含んでいます

\*\* 循環率の算出にあたり設備仕様から推測している部分があります



# 地球環境の保全（TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく情報開示)

## ガバナンス

気候変動に関わる基本方針や重要事項、リスクや機会などを検討・審議する組織として、従来のCSR委員会を再編し、2022年4月に「サステナビリティ委員会」を設置しました。当委員会は社長執行役員を委員長とし、ここで審議、決定した事項を取締役会に上程します。

取締役会で審議・決定された議案は、各事業部門に展開され、それぞれの事業運営に反映します。

## 戦略

気候変動が当社グループに与えるリスク・機会とそのインパクトを把握し、当社の中長期的な戦略のレジリエンスと、さらなる施策の必要性の検討を目的に、2030～2050年についてシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析では、国際エネルギー機関（IEA）や、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）による気候変動シナリオ（1.5℃シナリオおよび4℃シナリオ）を参照しています。

各リスクと機会への対策を検証した結果、脱炭素に向かう社会変容に対して、中長期経営計画の基本戦略を軸に、高機能材料や革新的な環境対応エンジニアリング製品を開発し販売拡大していくことで、企業価値を向上させていくことができると結論しました。当社グループの戦略はレジリエンスを有していると評価しました。

## 【TCFDシナリオ分析】

| シナリオ | 要因                 | 変化                         |          | 当社グループへの影響                                                                                   | 当社グループの対策                                                                                                                                                                                         |
|------|--------------------|----------------------------|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1.5℃ | EV化の進展             | EV化の進展によるエンジン／排気系部品の需要減少   | リスク<br>中 | ●内燃機関車(ICE)向けの需要は2030年までは微減程度と見込むが、EV化の進展で、2030年以降、大幅な減少が想定される。                              | <input type="checkbox"/> 今後の成長市場である、CASE（自動車）、半導体関連製品、クリーンエネルギー、航空宇宙、医療分野の売上を拡大し、持続的な事業成長を果たす                                                                                                     |
|      |                    | EV化の進展による高機能材料の需要増         | 機会<br>大  | ●EV化の進展で、2030年時点ではICE向け需要の減少を上回る高機能材料の需要が想定される。<br>※e-Axle部材、バッテリー部材、制御系部品などに使用される高強度鋼、磁性材料等 | <input type="checkbox"/> 各製品ニーズに対応した材料開発<br><input type="checkbox"/> 需要増加に対応した生産能力向上<br><input type="checkbox"/> 希土類フリー磁石を含めた次世代自動車向けの新製品・新事業の立ち上げおよび市場参入                                         |
|      | GHG排出規制を含む各種規制の強化  | 再生可能エネルギーの利用による電力コスト増加     | リスク<br>小 | ●再生可能エネルギー使用比率増加により電力コストが増加する。                                                               | <input type="checkbox"/> 省エネ、製品歩留まり向上などによるコスト改善で電力コスト増を吸収<br><input type="checkbox"/> 再生可能エネルギーの自社導入                                                                                              |
|      | カーボンプライシング導入       | 操業コストの増加                   | リスク<br>中 | ●カーボンプライシング(炭素税・排出量取引)導入により操業コストが増加する可能性がある。                                                 | <input type="checkbox"/> CO <sub>2</sub> 削減投資と全電力の再生可能エネルギー化によりコスト負担を回避                                                                                                                           |
|      |                    | 電炉材の需要増                    | 機会<br>中  | ●脱炭素要請の強化や低排出製品の志向の高まりなどを受け、相対的にCO <sub>2</sub> 排出量の少ない電炉材の需要増加が見込まれる。                       | <input type="checkbox"/> 当社開発の先進インベーション電気炉[STARQ®]から製造した「低CO <sub>2</sub> 排出特殊鋼鋼材」を積極拡販<br><input type="checkbox"/> 再生可能エネルギーへのシフトを進め、更なる差別化を促進<br><input type="checkbox"/> 正確なCFP提示による顧客ニーズの取り込み |
|      | スクラップ原料の需要増        | スクラップ調達コストの増加              | リスク<br>中 | ●世界的に電炉材ニーズが高まり、高品位スクラップ需要が増加する。<br>●これにより、価格の高騰や調達難の影響が出る可能性がある。                            | <input type="checkbox"/> お客様と連携したスクラップ回収スキームの拡大、および低品位スクラップの利用が可能な技術確立により、価格高騰の抑制と必要なスクラップ量の確保                                                                                                    |
| 4℃   | 環境対応や新エネルギー関連技術の普及 | 革新的な環境対応エンジニアリングの需要増       | 機会<br>大  | ●脱炭素に向けて、エネルギー効率の向上に資する投資が増えることで、当社の環境対応エンジニアリングの需要が高まる。                                     | <input type="checkbox"/> 当社ブランド省エネ製品の積極拡販<br>※STARQ®、DINCS®、モジュールサーモ®、プレミアムSTC®炉等<br><input type="checkbox"/> 顧客ニーズに合わせたエンジニアリング製品(水素燃焼工業炉等)開発の推進                                                 |
|      |                    | 水素関連技術・製品の需要増              | 機会<br>中  | ●水素社会の進展により、耐水素脆化鋼などの高機能材の需要が高まる。<br>※水素ステーション、燃料電池車、水素内燃機関などに使用される高機能材                      | <input type="checkbox"/> 各製品ニーズに対応した材料開発<br><input type="checkbox"/> 新規のお客様、市場の開拓                                                                                                                 |
| 4℃   | 気象災害の激甚化(急性)       | お取引先様や生産拠点が被災する事による操業停止リスク | リスク<br>中 | ●お取引先様や主要工場が自然災害に見舞われ、操業が停止する可能性が高まる。                                                        | <input type="checkbox"/> お取引先様と連携したリスク管理や適正な在庫確保などのBCP対策を推進<br><input type="checkbox"/> 主要工場は浸水対策を継続実施中                                                                                           |

大中小の影響度は、現時点で当社の前提、想定に基づいて評価したものです。

今後、状況に応じて変化するものと捉えており、継続的に評価の見直しを行います。

大：事業および財務への影響が非常に大きくなることが想定される

中：事業および財務への影響がやや大きくなることが想定される

小：事業および財務への影響が軽微であることが想定される

## DAIDO STEEL GROUP INTEGRATED REPORT 2025

## ■ リスク管理

気候関連リスクの管理プロセスとして、「サステナビリティ委員会」を通じて、気候関連リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理等を実践していきます。

「サステナビリティ委員会」で分析・検討した内容は、取締役会に報告し全社で統合したリスク管理を行います。

気候関連リスクについて、ESG推進統括部を中心としてシナリオ分析を実施しました。当社の事業戦略を鑑み、リスク・機会の発生可能性と影響度を踏まえて、気候関連リスクの優先順位付けを行い、影響度の高い事項に注力して対策に取り組めます。

## ■ 指標と目標

当社グループでは、気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)の総排出量を指標として削減目標を設定しています。

2021年4月にDaido Carbon Neutral Challengeを公表し、「2013年度対比2030年CO<sub>2</sub>排出量50%削減、2050年カーボンニュートラル実現を目指す」という削減目標を策定しました。

さらに、2026中期経営計画策定の際に、対象範囲を、国内および海外の関連会社を含めた大同特殊鋼グループに拡大しました。グループ一丸となって、CO<sub>2</sub>排出量削減活動を推進しています。

## 2030年に向けて

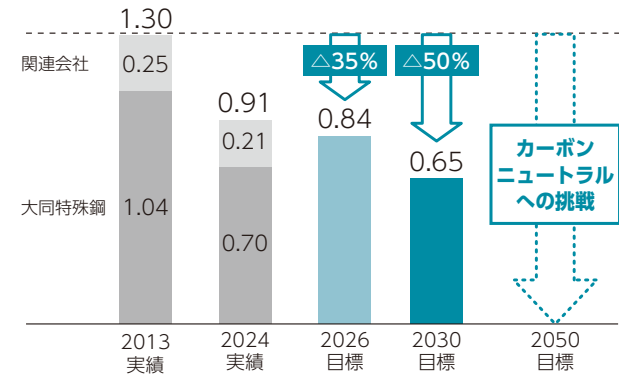
2013 年度対比  
CO<sub>2</sub> 排出量 50%削減

## 2050年に向けて

社会の脱炭素技術、インフラ整備に合わせ  
カーボンニュートラル実現を目指す

【大同特殊鋼グループCO<sub>2</sub>排出量削減目標】

(百万t-CO<sub>2</sub>/年)



集計範囲：当社、および関連会社60社(社名は検証報告書に記載)のScope1+Scope2(エネルギー起源)

電力排出係数：(国内)電気事業者・メニュー別調整後排出係数を使用  
(海外)AIST-IDEA Ver.3.5標準版(2025/04/15)国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボを使用

〈Scope3 カテゴリー別CO<sub>2</sub>排出量(千t-CO<sub>2</sub>/年)〉

| カテゴリー                           | 2024年度 |                                                    |
|---------------------------------|--------|----------------------------------------------------|
| 1. 購入した製品・サービス                  | 1,043  | 原料、資材の購入金額または購入重量にCO <sub>2</sub> 原単位を乗じて算出        |
| 2. 資本財                          | 73     | 設備投資額にCO <sub>2</sub> 原単位を乗じて算出                    |
| 3. Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動 | 179    | 電力・燃料の購入量にCO <sub>2</sub> 原単位を乗じて算出                |
| 4. 輸送・配送(上流)                    | 51     | 省エネ法報告の燃料使用量およびカテゴリー1購入量にCO <sub>2</sub> 原単位を乗じて算出 |
| 5. 事業から出る廃棄物                    | 15     | 副産物種別毎の廃棄量にCO <sub>2</sub> 原単位を乗じて算出               |
| 6. 出張                           | 3      | 各交通手段別使用金額にCO <sub>2</sub> 原単位を乗じて算出               |
| 7. 雇用者の通勤                       | 3      | 各交通手段別使用金額にCO <sub>2</sub> 原単位を乗じて算出               |
| 13. リース資産(下流)                   | 0      | 対象リース面積にCO <sub>2</sub> 原単位を乗じて算出                  |
| 合 計                             | 1,368  |                                                    |

集計範囲：当社単体において該当するカテゴリーのみで算出

算定方式：AIST-IDEA Ver.3.5標準版(2025/04/15) 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ、およびサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.5) 環境省を使用

2024年度排出量実績は第三者検証対象項目です



温室効果ガス排出量 検証報告書の全文は、WEBサイトで公開しています。

[https://www.daido.co.jp/common/pdf/pages/sustainability/data/20250818\\_co2\\_data.pdf](https://www.daido.co.jp/common/pdf/pages/sustainability/data/20250818_co2_data.pdf)

## 地球環境の保全（TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく情報開示)

当社は、ネイチャーポジティブ社会の実現を目指し、生物多様性保全に貢献する取り組みをさらに推進すべく、自然関連財務情報開示タスクフォース（以下「TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures」）のフレームワーク（v1.0）に基づき、「ガバナンス・戦略・リスクと影響の管理・指標と目標」について分析を行い、2025年3月に情報開示を行いましたので、今回その内容を抜粋し紹介します。

 **TNFD提言に基づく情報開示の内容は、WEBサイトで公開しています。**  
[https://daido.co.jp/common/pdf/pages/about/release/2025/250314\\_tnfd.pdf](https://daido.co.jp/common/pdf/pages/about/release/2025/250314_tnfd.pdf)

### ■ ガバナンス：生物多様性の取り組み方針

#### 〈大同特殊鋼グループ 生物多様性の取り組み方針〉

- ☑ **2030年目標**：ネイチャーポジティブ経済実現に貢献する。
- ☑ **基本方針**：自然と共生する社会の実現に向けて、生物多様性への影響を低減し、グループ会社はもとよりバリューチェーン全体を通じた生物多様性の保全に取り組む。
- ☑ **行動指針**：①事業が生物多様性に与える影響を評価し、その影響低減に努めるなど生物多様性に配慮した事業活動を行う。  
 ②生物多様性損失が事業に与える影響を評価し、そのリスク低減に努める。  
 ③生物多様性に関する取り組みを開示し、ステークホルダーと連携した社会貢献活動を推進する。

### ■ 戦略

#### 〈自然への影響と依存〉

自然への依存に関しては、特に、サプライチェーン上流において自然への依存が強い傾向が認められました。影響の観点では、当社の操業においては、土壌・水質等において自然に大きな影響を及ぼす可能性が見出され、サプライチェーン上流においては、土壌・水質等による影響に加えて、淡水域の利用、温室効果ガスの排出といった点からも、自然に大きな影響を及ぼす可能性があります。

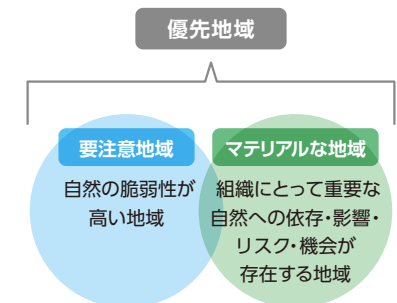
#### 〈リスクと機会・対策〉

物理リスクは、気候変動の進行等により生態系サービスが劣化した場合、水資源の枯渇や気象災害の増加による原材料調達への悪影響や工場の操業用水の不足が生じることが想定されます。また、移行リスクは、外部環境変化への対応コストの増大や、有事発生時の評判・賠償リスクが想定されます。一方で、環境負荷軽減に向けた当社製品の販売拡大や、産官学連携による新たな事業機会の創出、生態系の保全と再生に向けた緑化等の取り組みにより、リスクの軽減や機会の獲得が可能と考えています。

#### 〈優先地域〉

当社の直接操業拠点では、生物多様性の重要性および水ストレスの観点での分析の結果、マテリアルな地域かつ要注意地域の双方に該当する拠点はないことが判明しました。

なお、サプライチェーン上流における分析では、現時点で重篤なリスクは発見していませんが、今回の分析は初期的な評価に留まるため今後詳細な分析を検討しています。



### ■ 目標

| カテゴリー                     | 指標                | 目標                                                              |
|---------------------------|-------------------|-----------------------------------------------------------------|
| サステナブル社会実現に貢献するビジネスの拡充    | 資源の有効活用に貢献する製品の拡充 | 成長市場製品の売上高比率<br>2026年度15%以上<br>2030年度25%以上                      |
| モノづくり企業としての自然との共生・環境負荷の軽減 | サーキュラーエコノミーへの移行   | 2030年<br>原料中リサイクル品比率 90%以上の維持                                   |
|                           | 副産物リサイクルと水資源の有効活用 | 2030年<br>・リサイクルを促進し廃棄量を極力低減<br>・副産物リサイクル率85%以上<br>・水循環率90%以上の維持 |
|                           | 生物多様性への取り組み       | 2030年<br>ネイチャーポジティブ実現への貢献                                       |



## 地球環境の保全（生物多様性への取り組み）

### ■ 浜頓別PROJECT（北海道枝幸郡浜頓別町）

北海道の浜頓別町にあるクッチャロ湖（日本最北端のラムサール条約湿地）湖畔に緑地面積約370万m<sup>2</sup>の社有林を有し、地元NPO法人（クッチャロ湖エコワーカーズ）とともに森や湖の保全・再生および地域活性化に取り組んでいます。

### ■ 2024年度 エコモニタリング調査

2024年度に、当社とクッチャロ湖エコワーカーズによる生物多様性保全の活動を評価するため2006年度以来のエコモニタリング調査を実施しました。

調査の結果、前回調査時から、動物（哺乳類、鳥類、爬虫類、昆虫類）の確認種数が著しく増加し、植樹した樹木が高木林へ成長する等森林化が進み生物多様性保全に寄与する活動となっていることが確認できました。

調査の詳細は当社ホームページに開示していきます。

### 〈エコモニタリング 調査事例〉



空から見る森の成長



記録写真で比べる木々の成長

自然保護活動の内容は、[WEBサイトで公開しています。](https://daido.co.jp/sustainability/eco/biodiversity/index.html)  
<https://daido.co.jp/sustainability/eco/biodiversity/index.html>

### ■ 命をつなぐPROJECT（愛知県知多半島臨海工業地帯）

「命をつなぐPROJECT」は、地域の学生サークルを中心に臨海工業地帯の企業、行政、専門家、NPOが協力し、生物多様性の向上と生態系ネットワークの形成を目指しています。また、この活動を通じて、次世代の担い手である若者の育成も目的としています。



ビオトープ（知多工場）

### ■ だいどうの森（長野県木曽郡南木曽町）

2016年の創業100周年を機に、会社のルーツの地である長野県南木曽町と「森林の里親促進契約」を結び、里親となった2.57haの森を「だいどうの森」と命名し、見守り続けています。



従業員参加による森林整備

### ■ 各工場の活動

環境保護と地域社会との共生を目指し、各工場で積極的に緑化活動を進めています。



原種フジバカマに飛来したアサギマダラ（渋川工場）

## 人権の尊重

### ■ 基本的な考え方

当社グループは、2023年2月に策定した「大同特殊鋼グループ人権方針」に基づき、大同特殊鋼グループの事業活動によって影響を受けるすべての人の人権が尊重されなければならないことを理解し、対話により解決するプロセスを大切にしながら、人権の尊重に取り組んでいきます。

#### 〈大同特殊鋼グループ人権方針項目(抜粋)〉

- |                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| 1. 人権尊重の拠り所および重点課題 | 4. 人権デューデリジェンスの実施  |
| 2. 適用範囲            | 5. 是正および救済         |
| 3. 教育              | 6. ステークホルダーとの協議・対話 |

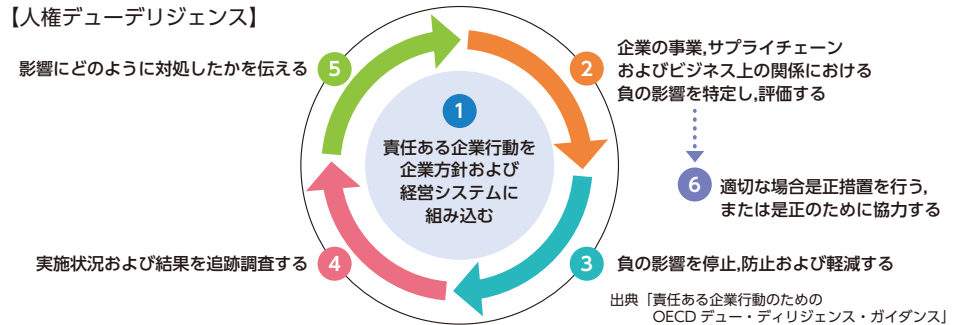
 詳細はWEBサイト「人権の尊重について」をご覧ください。  
[https://www.daido.co.jp/sustainability/society/human\\_rights/index.html](https://www.daido.co.jp/sustainability/society/human_rights/index.html)

### ■ 人権デューデリジェンスの実施

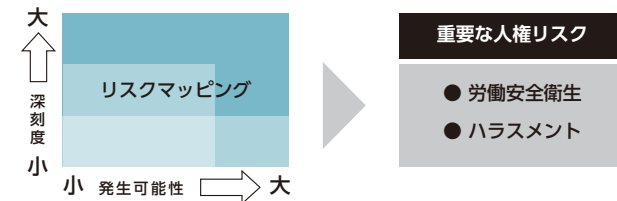
当社グループは、事業活動に伴う人権への負の影響を特定・評価し、その防止と軽減を図るため、人権デューデリジェンスプロセスの構築を進めています。2024年度には、配慮すべき人権リスクを従業員アンケート等により抽出し、重要性を評価した結果、「労働安全衛生」「ハラスメント」を重要な人権リスクとして特定しました。

今後も、対象範囲を拡大しながら特定・評価を継続し、リスク軽減策の推進と情報開示を通じて、当社グループ全体で人権尊重の取り組みを強化していきます。

#### 【人権デューデリジェンス】



#### 【人権リスクマップと重要な人権リスク】



#### ■ 人権尊重活動の実績および計画

|        |    | 人権尊重活動                                                                                |
|--------|----|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 2023年度 | 実績 | ・人権方針の制定(23.2)<br>・GCNJ加入(23.7)                                                       |
| 2024年度 |    | ・人権尊重ワーキンググループ設置(24.4)<br>・グループ会社人権DDスタート → 重要な人権リスクの特定<br>・JaCER加入(24.5) … 相談・通報窓口拡大 |
| 2025年度 | 計画 | ・負の影響の特定評価の対象範囲拡大に向けた検討<br>・相談・通報窓口の周知方法の改善・多言語化対応の検討                                 |

## DAIDO STEEL GROUP INTEGRATED REPORT 2025

## ■ 人権教育

当社グループでは、従業員に対してeラーニング等を活用した「人権方針」の周知・教育を段階的に実施し、2024年度までに海外拠点を含む大同特殊鋼グループ全社への教育を完了しました。

一方で、2024年度に実施した従業員コンプライアンス意識調査において、「人権方針」の浸透度に課題があることが明らかになったため、2025年度以降、社内およびグループ会社の従業員に対する再教育を順次進めていきます。

また、お取引先様向け説明会等においても「人権尊重」をテーマにセミナーを実施しています。これらの取り組みについては、「サプライチェーンマネジメント」P.60にて紹介していますので、併せてご参照ください。

 [サプライチェーンマネジメント ▶ P.60](#)

## ■ ハラスメント教育

当社はハラスメントを重要な人権リスクの一つとして位置付け、ハラスメント教育を継続的に実施しています。そのうえで、従来からの取り組みを踏まえ、予防的な施策の推進にも力を入れています。2024年度は、コミュニケーションギャップに着目し、対話の質を向上するためのワークショップ形式の研修（「コミュニケーション基礎講座」といいます）を含め、各階層および関連会社向けに教育を展開しました。

2024年度におけるハラスメント教育およびコミュニケーション基礎講座の実施実績は表のとおりです。

## 教育実績一覧

| 名称                          | 対象者                     | 開催回数    | 受講者数                 |
|-----------------------------|-------------------------|---------|----------------------|
| ハラスメント教育                    | (社内) 役員・部長              | 3回      | 67名                  |
|                             | (社内) 中津川地区              | 2回      | 29名                  |
|                             | (社外) グループ会社<br>(主管部門の方) | 1回      | 31名(19社)             |
| ハラスメント教育を含む<br>プログラム(階層別教育) | (社内) 各階層対象者             | 階層ごとに実施 | 444名                 |
|                             | (社内) 次世代管理職研修           | 12回     | 231名                 |
|                             | (社外) 各階層対象者             | 階層ごとに実施 | 161名                 |
| コミュニケーション<br>基礎講座           | (社内) 管理監督者              | 4回      | 78名<br>(グループ会社11社含む) |
|                             | (社外) グループ会社             | 23回     | 283名(2社)             |

2025年度も引き続き、ハラスメント教育を継続するとともに、予防的な取り組みを強化します。具体的には、「コミュニケーション基礎講座」の内容を拡充し、職場内の心理的安全性向上を目指した新たなプログラムの開発・導入を予定しています。その一環として、信頼関係の土台につながる上司と部下の面談トレーニング研修や、職場の異変や変化に気付く感性にアプローチした研修を新たに企画していきます。

また、部長層・次世代管理職向けのダイバーシティ研修の継続実施に加え、アンガーマネジメント研修やeラーニングを必要な階層に展開するなど、職場の実態やニーズに即した多様なプログラムを企画・検討していきます。これらの取り組みを通じて、当社グループ全体で職場の心理的安全性を高め、誰もがいきいきと働ける職場環境づくりを推進してまいります。

## ■ 苦情処理メカニズム

当社グループは、多様な関係者が安心してアクセスできる相談・通報窓口の運営を通じて、人権尊重の取り組みを推進しています。

現在、以下の相談・通報窓口を設置し、社内外的関係者が利用できる体制を整えています。

## 相談・通報窓口一覧

| 名称                                       | 連絡方法                           | 対象者                 | 対応言語 |
|------------------------------------------|--------------------------------|---------------------|------|
| JaCER <sup>※</sup><br>※(一社)ビジネスと人権対話救済機構 | (社外)WEBフォーム                    | 社外関係者含む<br>すべての関係者  | 多言語  |
| 大同特殊鋼グループ<br>ホットライン                      | (社内)電話・email<br>(社外)WEBフォーム・電話 | グループ従業員             | 日本語  |
| お取引先様用大同特殊鋼<br>グループホットライン                | (社外)WEBフォーム                    | 大同特殊鋼グループ<br>のお取引先様 | 日本語  |

2024年度には、JaCERの認知向上を目的として、1,644社(各社支店を含む)のお取引先様に対し、周知用ポスターを送付しました。今後も、多言語対応の強化とあわせて、より効果的な周知方法の検討・改善を進め、関係者への情報提供を継続することで、さらなる認知拡大に努めていきます。

なお、相談・通報が寄せられた際には、当社社則「内部通報規程」に則り、匿名性を確保しながら、対話を重視した丁寧な対応を通じて、課題の解決に努めていきます。

 [大同特殊鋼グループホットラインについての詳細はWEBサイト「企業倫理とコンプライアンス」をご覧ください。](https://www.daido.co.jp/sustainability/governance/compliance/index.html)  
https://www.daido.co.jp/sustainability/governance/compliance/index.html

## サプライチェーンマネジメント

### ■ 基本的な考え方

当社は、社会の一員としてより高いレベルで社会的責任を果たす活動を、当社のみならずサプライチェーン全体で取り組む必要があると考えており、そのためには、当社の想いをご理解いただき、お取引先様とともに取り組んでいくことが肝要と認識しています。

### ■ 大同特殊鋼調達方針のリニューアル

2024年度「大同特殊鋼調達方針」を「大同特殊鋼グループ調達方針」としてリニューアルいたしました。ステークホルダーの皆様に対しさらなる理解促進を目指し、要請事項を以下のとおり追加しています。

#### 〈人権の尊重に関する要請〉

児童労働の禁止、強制労働の禁止、差別の禁止、団結する権利・団体交渉の権利、過重労働の削減、適切な賃金、労働安全衛生

#### 〈地球環境の保護に関する要請〉

CO<sub>2</sub>排出量の削減および省エネの推進、水および資源使用量の削減、汚染の軽減・防止、3R(Reduce, Reuse, Recycle)の推進と廃棄物の削減、生物多様性への影響軽減、当社との協働による地球環境保護の取り組み

 **大同特殊鋼グループ 調達方針の全文は、WEBサイトで公開しています。**

<https://www.daido.co.jp/about/procurement/policy/>

### ■ サプライヤー・アセスメント(デューデリジェンス)

当社は2022年より、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) のサプライチェーン分科会が作成した「CSR調達セルフ・アセスメント質問表」(GCNJ共通SAQ)を用いて、お取引先様に取り組み状況に関するアンケート調査をお願いしています。アンケートの項目は以下の表のとおりです。

#### 【項目一覧】

|              |         |          |          |
|--------------|---------|----------|----------|
| コーポレート・ガバナンス | 環境      | 製品の品質安全性 | サプライチェーン |
| 人権・労働        | 公正な企業活動 | 情報セキュリティ | 地域社会との共生 |

2024年度は200社から回答を受領しました。これらのお取引先様へのアンケート調査結果を基に、「コーポレート・ガバナンス」「人権・労働」を重要項目と決めました。2024年度は「コーポレート・ガバナンス」についてのセミナーを実施し、2025年度は「人権・労働」についてのセミナーを計画しています。その他項目についても、2026年度以降お取引先様への啓発活動を継続していきます。今後も【アンケート実施⇒調達部による結果の解析⇒課題の特定⇒課題への教育⇒アンケート実施】というサイクルを繰り返すことにより、課題解決へ向けさらなる取り組みの改善に努めていきます。この活動を通じ、大同特殊鋼グループ調達方針の浸透という「ありたい姿」を目指します。

### ■ お取引先様との関係強化の取り組み

お取引先様との相互理解と共創を重視し、以下の3つの軸で活動を展開しています。

#### 〈情報発信と対話〉

当社の調達方針やニーズを共有し、お取引先様とのミーティングやサプライヤー・アセスメントを通じた対話を推進します。

#### 〈共創による提案の推進〉

VA/VE提案やBCP、CNの共同推進など、相互にメリットのある取り組みを推進します。

#### 〈フィードバックと評価〉

VA/VE提案内容の共有やDSP (Daido Supplier Partners) 表彰、サプライヤー・アセスメントのフィードバックを通じて継続的な改善を図ります。

VA/VE：VA=価値分析「既存製品に対しての提案」、VE=価値工学「製品的设计段階での提案」

 **その他の取り組みは、WEBサイトで公開しています。**

<https://www.daido.co.jp/sustainability/society/supplychain/index.html>

### ■ 責任ある鉱物調達

当社は3TG(タンタル、タングステン、錫、金)とコバルトについて、各お取引先様から紛争鉱物不使用証明書を入手し、紛争鉱物でないことを確認しています。

また、ニッケル、銅についても上記同様の確認を開始しました。新規ソースに関しても、紛争鉱物不使用証明を取得するとともに、製錬メーカーの情報を入手し紛争鉱物のリスクのない調達に努めています。また、リサイクル品の活用にも取り組んでいます。

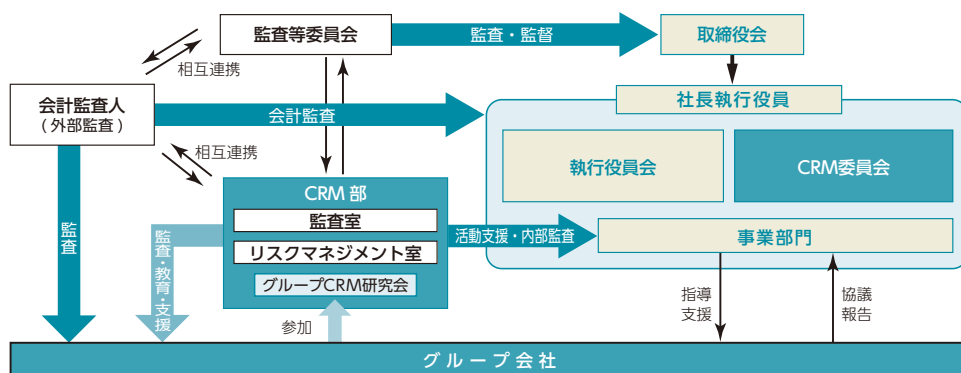


## リスクマネジメント

## ■ 基本的な考え方

大同特殊鋼グループの持続的な成長を目的に、リスクマネジメントに関する基本的な事項を定めた「リスクマネジメント規程」を制定し、活動を推進しています。この規程に基づき、リスクを当社にとって不利な影響を与え得る事象と定義し、リスクの総合的、統一的な把握・評価、各リスクへの対応方針の決定と予防対策の実施、およびこれらの活動のモニタリングを継続的に実施しています。

【リスクマネジメント・コンプライアンス体制図】



リスクマネジメント・コンプライアンスへの取り組みを推進するために、代表取締役社長執行役員がCRM(コーポレート・リスク・マネジメント)部を直轄しています。

また、当社グループを取り巻くリスクや内部統制に関する事項を議論する機関として、取締役会の諮問機関であり、社長を委員長とする「CRM委員会」を設置し、リスクマネジメントや財務報告に係る内部統制の運用状況を監督しています。

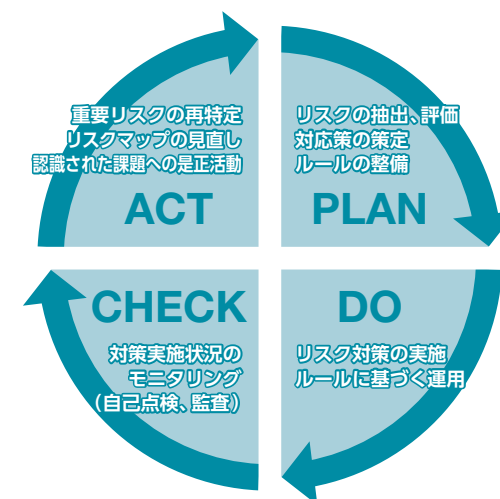
さらに、各種のリスクや法令に対処するための体制として、CRM部を最終防衛ラインとする3ライン・モデル体制\*を構築しています。

## ■ リスクマップ<sup>①</sup>

当社はリスクを「影響度と対策度合」で整理し、リスクマップを策定しています。リスクマップは中期経営計画に連動させ、3年ごとに各リスクの評価を見直し、更新しています。

リスクマップはCRM委員会で審議、承認されており、特にリスクの高いものについてはワーキンググループ(WG)を設置し、重要リスクとして組織横断的な対応を進めています。

【リスクマネジメントのPDCA】



【重要リスクに係るワーキンググループ】

| ワーキンググループ名称             | 活動目的                                           |
|-------------------------|------------------------------------------------|
| WG1：カルテル                | 競争法違反の未然防止                                     |
| WG2：事業継続マネジメント<br>(BCM) | 有事(巨大地震等発生時)における事業継続                           |
| WG3：グループ会社ガバナンス         | グループ会社のリスクマネジメント・コンプライアンス強化                    |
| WG4：情報管理                | 個人情報、技術情報等の機密情報管理、サイバーセキュリティ対策による情報セキュリティリスク低減 |

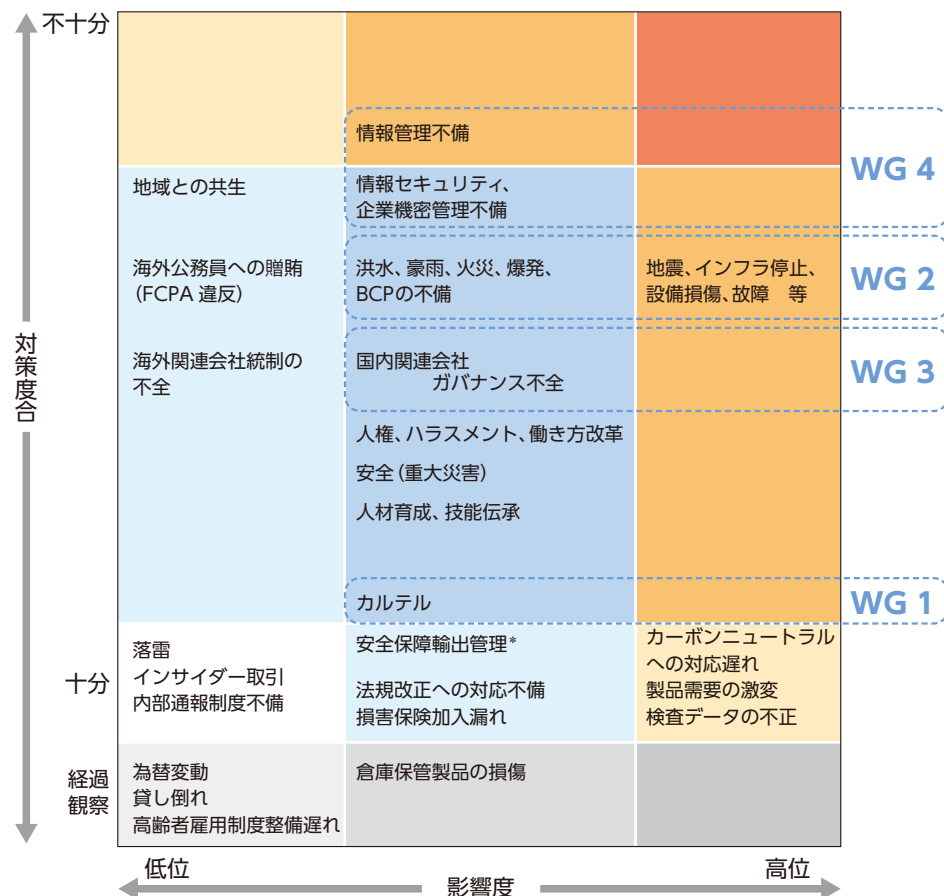
 \*3ライン・モデル体制は、WEBサイト「リスクマネジメント」をご覧ください。

[https://www.daido.co.jp/sustainability/governance/risk\\_management/index.html](https://www.daido.co.jp/sustainability/governance/risk_management/index.html)



## ■ リスクマップ抜粋

リスクマップ全 89 項目のうち、主要なリスクを掲載



\*安全保障輸出管理は、ワークフロー整備により通常業務に移行実現したため、2025年度よりWG活動から除外

事業等のリスクは、有価証券報告書 P.23、24をご参照ください。

[https://www.daido.co.jp/common/pdf/pages/ir/library/stockreport/2506\\_4q.pdf](https://www.daido.co.jp/common/pdf/pages/ir/library/stockreport/2506_4q.pdf)

## ■ 事業継続マネジメント(BCM)

当社は有事(巨大地震等発生時)における事業継続を目的とした全社的なBCM(Business Continuity Management)を推進しています。ワーキンググループの中に以下の4つの部会を設置し、耐震・防災・減災対策の策定・実行、事業継続計画の策定・見直し、教育・訓練を行っています。

- 管理部会：災害本部機能、有事の本社機能維持、経営陣参加のBCM訓練
- 防災部会：耐震・減災対応、有事の避難経路確保
- BCP部会(営業)：有事の営業機能維持、供給に係る顧客要求の整理
- BCP部会(生産)：早期の生産復旧と円滑な納入再開

2024年度は、BCP部会(営業・生産)が連携し、お客様からの要望に基づく、生産再開時の課題の洗い出しを行いました。その上で、巨大地震発生時の各事業場の被害想定と、目標復旧リードタイムの設定、目標実現への投資計画を策定しております。

2025年度も全社で事業継続に資する各種活動に取り組んでいきます。

## ■ 情報セキュリティ

個人情報・機密情報の管理、ITセキュリティの強化・徹底のため、総務部・技術企画部・IT企画部が連携したワーキンググループを組成し、全社での情報セキュリティ活動を推進しています。

2024年度は、以下の取り組みに注力しました。

- 個人情報管理体制見直し、監査実施：規程類整備と教育、ルールの運用徹底
- 情報資産のリスクアセスメント：電子情報台帳アクセス権限、評価値を明確化
- 情報セキュリティインシデント発生時の対応：専門窓口としてCSIRT\*を構築

\*CSIRT：Computer Security Incident Response Team

近年、高度化、巧妙化するサイバー攻撃に対しては、常時不正侵入の監視を実施し、異常時は即時担当者へ通報される防御体制を構築しました。

また、人為的なミス抑制の対策として、情報セキュリティ教育や標的型メール訓練、社内イントラによるタイムリーな注意喚起など、継続的な啓発活動を行っています。

その他リスクマネジメントの取り組みは、WEBサイト「リスクマネジメント」をご覧ください。

[https://www.daido.co.jp/sustainability/governance/risk\\_management/index.html](https://www.daido.co.jp/sustainability/governance/risk_management/index.html)

# コンプライアンス

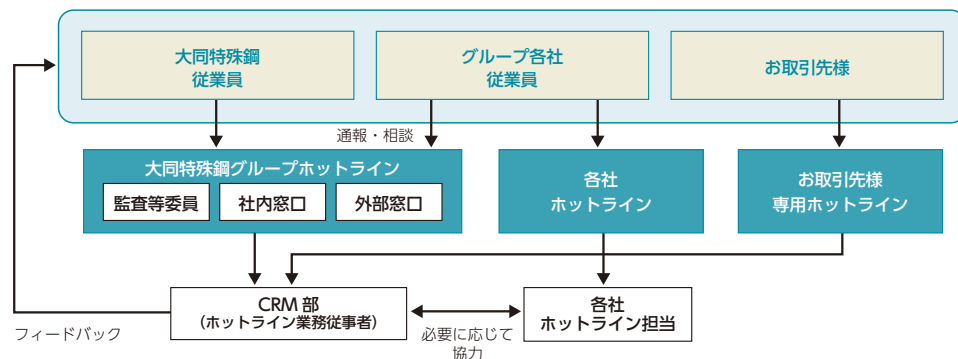
## ■ 基本的な考え方

すべてのステークホルダーからの信用を確かなものにし、社会的要請に応えるため、当社ではコンプライアンスを経営の最重要課題の一つと捉え、事業継続の大前提と位置付けています。

コンプライアンスの状況は、CRM委員会に適時報告しています。コンプライアンスの徹底および浸透を図るため、以下の各種取り組みを精力的に行っています。

## ■ 内部通報体制

【内部通報体制図】



【当社受付通報件数(グループ会社窓口実績除く)】

|        | ハラスメント | 労務管理 | 業務の<br>不適切処理 | 私的利用<br>など | その他 | 合計 |
|--------|--------|------|--------------|------------|-----|----|
| 2022年度 | 26     | 3    | 1            | 1          | 9   | 40 |
| 2023年度 | 26     | 2    | 0            | 0          | 9   | 37 |
| 2024年度 | 22     | 6    | 1            | 5          | 8   | 42 |

当社および当社グループのコンプライアンスに関する通報・相談を受け付けるため、「内部通報規程」を制定し、グループ各社と連携した内部通報制度を整備しています。内部通報の窓口は、主管部門および監査等委員に加え、社外窓口を設けており、独立性を担保しています。通報・相談者は実名または匿名で通報・相談を行うことができ、従業員やお取引先様が安心して利用できる体制を整えています。

## ■ コンプライアンス意識調査

当社では、定点観測による課題把握と諸施策の効果確認のため、2015年度から3年に1度、「従業員コンプライアンス意識調査」を実施しています。4回目となった2024年度は、国内グループ会社27社を加え、約11,000人を対象に実施しました(回答率92.5%)。

調査結果は各職場にフィードバックし、課題のある部署に対しては個別ヒアリングするなど、改善活動を行っています。グループ会社については当社CRM部が全社を訪問し、改善諸施策の策定・実行支援をしております。

【前回(2022年度)調査対比】

|          |                                                                                                                                                                          |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 良化した分野   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス違反を許容しない風土</li> <li>・コンプライアンス体制と定着</li> <li>・公平さと将来見通し</li> <li>・顧客志向・外部志向</li> </ul>                                    |
| 改善が必要な分野 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・議論や検討を行う風土</li> <li>・上司のマネジメント行動</li> <li>・職場の相互の信頼感</li> <li>・仕事のやりがい・誇り</li> <li>・現状把握(コンプライアンス違反の有無、ハラスメント行為の有無 等)</li> </ul> |

〈今後の重点取り組み事項〉

1. 経営陣と従業員の対話の機会の創出
2. グループ全社への教育、啓発活動の充実
3. グループ行動基準の徹底によるモラル向上
4. モニタリング機能の充実

## ■ グループ一体でのコンプライアンス推進

### 〈重要法規の抽出・周知〉

グループの事業運営に関わる重要法規(全273)の選定、改正情報の共有を行うとともに、社内およびグループ会社に対して、リスクベースでの法令監査を実施しています。

### 〈当社グループ会社向け研修〉

eラーニングによる啓発活動や、集合研修の実施、当社からグループ会社へ研修講師を派遣する等、グループ全従業員への教育・啓発活動に取り組んでいます。



グループ会社向けハラスメント防止研修

### 〈グループCRM研究会・分科会〉

グループ会社主体のテーマ別研究会や情報交換会を実施し、各社でコンプライアンスを推進できる人材の育成に注力しています。

## ■ 2026年度にめざす姿(KPI)と2024年度実績

| 2026年度にめざす姿(KPI)                                                            | 2024年度実績          |
|-----------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1. 法令違反件数：0件／年                                                              | 法令違反件数：7件         |
| 官公庁立ち入りの結果、「是正勧告」以上をカウントしています。大同特殊鋼グループの重大法令違反件数の減少を目指し、コンプライアンスの周知徹底を行います。 |                   |
| 2. 「金融商品取引法」内部統制評価における、開示すべき重要な不備：0件／年                                      | 開示すべき重要な不備：0件     |
| 今後も開示すべき重要な不備を発生させないよう、内部統制の適切な実施を行います。                                     |                   |
| 3. 当社グループの内部通報件数：80件／年                                                      | 当社グループの内部通報件数：64件 |
| 内部通報制度は、組織内の自浄作用を機能させる重要なツールです。通報者のプライバシー保護を徹底し、信頼性と実効性の高い制度を指向していきます。      |                   |
| 4. グループ支援件数：180件以上／年                                                        | グループ支援件数：171件     |

当社グループ全体のリスクマネジメント・コンプライアンス活動を推進するため、各社に適した支援(指導・教育・相談窓口など)を行います。

## 腐敗防止

### ■ 当社グループの基本姿勢

当社は、腐敗防止に向けて、「大同特殊鋼グループ企業倫理憲章」において「政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ」旨を定め、公正、透明、自由な競争と適正な取引を通じて、大同特殊鋼グループの経営理念の実践と人々が豊かに暮らす未来社会の実現に努めています。「大同特殊鋼グループ贈収賄防止方針」を2023年に制定し、贈収賄の禁止を宣言するとともに、実効性のある取り組み、モニタリング等を実施することを表明しました。

### ■ 取り組みの考え方

当社グループは腐敗防止を推進するにあたり、リスクベースアプローチにより取り組みの優先順位をつけるとともに、広く従業員教育等を行っていくこととしています。また、取り組み部門の連携を図るため、「腐敗防止ワーキンググループ」を立ち上げ、活動推進しています。

### ■ 2024年度の実績

国内は、当社の規程・業務フローを整備しました。

海外は、腐敗認識指数(CPI)においてリスクの高い国を優先し活動すべく、中国・ベトナムを対象にモデル会社を選定し体制構築を行いました。また全グループ会社において、各社社長から従業員に対し贈収賄防止へのトップコミットメントを表明しました。

### ■ 2025年度の計画

国内は、当社において整備した規程・業務フローをグループ各社に展開していきます。

海外は、2024年度に体制構築した中国・ベトナムのモデル会社の改善内容を同国内のグループ会社に展開していきます。また、新たにタイ・インドネシアにて選定したモデル会社の体制を構築する等、計画的にリスク低減活動を行っていきます。

### ■ 当社実態報告(2020～2024年度)

当社では、政治献金の支出はありません。また腐敗行為に係る罰金、料料および和解金等の支出もなく、腐敗行為を理由とする当社従業員の懲戒処分もありません。